

(別添1)

【柏原市】

端末整備・更新計画

	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
① 児童生徒数	4,367	4,375	4,375	4,375	4,375
② 予備機を含む 整備上限台数	5,022	5,031	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	4,375	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	4,375	0	0	0
⑤ 累積更新率	0	100	100	100	100
⑥ 予備機整備台数	0	635	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	635	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0	14.5	0	0	0

(確認事項)

- ・令和6年度の児童生徒数は令和6年度5月1日現在の人数。
- ・令和7年度以降の児童生徒数は推計値。
- ・予備機整備台数は、現在使用している端末の故障率等を参考に児童生徒数の14.5%とした。

(端末の整備・更新計画の考え方)

令和2年度GIGA第1期で整備した端末について5年が経過したため更新を行う。
今後の児童生徒数の見込みから台数を精査し、令和7年度からのGIGA第2期用として4,375台に予備機635台を含めた計5,010台を更新する。

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：5,210台（令和2年度GIGA第1期整備台数）

○処分方法：

- ・4,770台はメーカー無償引取りによる再使用・再資源化を予定。
- ・440台は学校事務用等の端末として再使用を予定。

○端末のデータの消去方法

- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール（予定）

- ・令和7年8月 新端末納品、初期設定完了
- ・令和7年9月 新端末使用開始、使用済み端末の引き渡し

(別添2)

【柏原市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

令和6年8月～10月にネットワーク速度の現地調査（セルフチェック）を実施した。測定方法は、無線APの下での帯域測定。その結果、「学校規模ごとの当面の推奨帯域」（文部科学省・令和6年4月）に示されているネットワーク速度を確保できている学校は無かった。

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和7年9月より、回線速度を1Gベストエフォート→10Gベストエフォートへ増強予定。回線速度増強後、ネットワーク速度の現地調査（セルフチェック）を実施し、「学校規模ごとの当面の推奨帯域」に示されているネットワーク速度を確保できていない学校に対してネットワークアセスメントを実施する。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

学校現場の意見や、校内LAN保守運用事業者との連携、ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、授業に支障が出ない通信速度の確保方法を検討する。小規模な改修や機器

更新で対応できる場合は令和7年度で対応するが、大規模な改修や機器更新が必要であった場合は令和8年度以降に対応できるよう予算措置を講じる。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

ネットワークアセスメント実施後、校内のネットワーク機器等に問題がある場合は、機器の更新等を計画的に行えるよう予算措置を講じる。

(別添3)

【柏原市】

校務DX計画

- 現在サーバーにて管理・運用している校務支援システム・学校共有データ及びメールアドレスデータを令和7年度に全てクラウド管理に移行することで、必要の無い手入力作業の一掃やペーパーレス化を促進し、全ての教職員がより円滑に校務に携わることができる環境を整える。
- 校務のデジタル化について、FAXや公簿の押印を省略できるものを整理し、データでのやり取りが可能なものについてはすべてデジタル化し、一部公簿の押印や紙媒体を利用が必要なものについては、文書の性質を考慮したうえで適切な授受・保管方法の検討を行っていく。
- 採点支援ソフトを全ての校務用端末に導入し、採点業務に係る教員の負担軽減を図る。
- 全ての管理職及び教員にMicrosoft365 A3アカウントを付与し、校務上のコミュニケーションツールとしてMicrosoft Teamsの活用を促進する。
- 市が主催する研修・連絡会のうち、実施可能なものはオンライン上で行い、資料配付についても紙媒体ではなく、データにて送付する。

校務DXに係る当面のKPIについて			
KPI	取組み内容	現状値(令和6年度)	目標値(目標年度)
FAXでのやりと	・FAXでやりとり	0%	100%(R8)

り・押印を原則廃止した学校の率	<p>しているものについては、原則電子化する。</p> <p>・押印が必要な書類については原則廃止していく。</p>		
クラウド環境を活用した校務DXを積極的に推進している学校の率	<p>・現在サーバーにて運用している学校共有データを全てクラウド化</p>	0%	100% (R7)
1人1台端末の予備機を常時校務に有効に活用している学校の率	<p>1人1台端末の予備機を一定数全ての学校に配備し、修理対応だけでなく、各校の実情に応じた形で有効に活用できるようにする。</p>	0%	100% (R7)

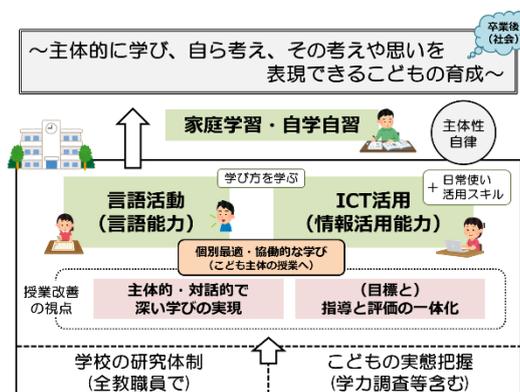
(別添4)

【柏原市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

本市では、「主体的に学び、自ら考え、その考えや思いを表現できるこどもの育成」をめざし、こどもの実態を適切に把握し、学校の実態に応じた個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図り授業改善を推進する。



こどもの言語活動を充実させるとともに、適切なICT活用を促進させ、言語能力や情報活用能力を育み、主体的に学びに向かう自立した学習者を育成する。

《端末の利活用を通じたこどもたちの学びの姿》

- こどもが主体的に学び方を選択し、課題解決に向かって取り組むことができる。
- 自身の学習をふりかえり、習熟度等に応じた学びを進めることができる。
- 授業外も含めて、ICT機器を学びのツールとしてあたり前に使うことができる。

2. GIGA第1期の総括

令和2年度末にネットワーク環境とともに1人1台端末を整備し、主に学力向上担当者やICT教育担当者を対象とした研修会、ICT支援員の配置(4校/人)、学校における

校内研修、事業者による研修会等によりGIGAスクール構想の実現に向けて取組みを行った。

授業における授業支援システムやデジタルドリル、プログラミング教材等の活用を推進し、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実を図る授業改善を行うとともに、授業外においても端末を活用した学びが行えるように順次取組みを進めている。

不登校や別室登校の児童生徒を対象としたオンラインでの授業配信、欠席生徒への教材・課題提供や個別支援も日常的に行われており、また、一部の学校では海外の学校の児童生徒と端末をとおしてオンライン交流授業を行った。

授業支援システムや学習 e ポータルを活用し、市域の全学校の教員（研修情報や事例紹介等）あるいは児童生徒（市内統一のお知らせ等）に対して、市教育委員会から一斉配信することにより、効率的かつ効果的な発信も可能となった。

教員の校務用端末の活用とともに、校内研修や教員間の連携において1人1台端末を活用した事例も多くあり、校務のDX化も着実に進んでいる。

《現状の課題》

上記のとおりGIGAスクール構想の実現に向けた取組みは定着しつつあるものの、学校間や教員間に格差があり、特に児童生徒のICT活用状況に課題がみられる。

令和6年度全国学力・学習状況調査「学校質問調査」においては、「1人1台端末の積極的活用」「個別最適・協働的な学びの充実」での課題が大きい。

項目	K P I	現状値 (R6)	目標値 (R8)
----	-------	-------------	-------------

1人1台端末の 積極的活用	1人1台端末を週3回以上活用する 学校の率	小：100% 中：42.9%	小：100% 中：100%
個別最適・ 協働的な 学びの充実	児童生徒が自分で調べる場面におい て1人1台端末を週3回以上使用さ せている学校の率	小：55.5% 中：14.3%	小：80.0% 中：80.0%
	児童生徒が自分の考えをまとめ、発 表・表現する場面において1人1台端 末を週3回以上使用させている学校 の率	小：44.4% 中：14.3%	小：80.0% 中：80.0%
	教職員と児童生徒がやりとりする場 面において1人1台端末を週3回以 上使用させている学校の率	小：44.4% 中：14.3%	小：80.0% 中：80.0%
	児童生徒同士がやりとりする場面に おいて1人1台端末を週3回以上使 用させている学校の率	小：11.1% 中：14.3%	小：80.0% 中：80.0%
	児童生徒が自分の特性や理解度・進 度に合わせて課題に取り組む場面に おいて1人1台端末を週3回以上使 用させている学校の率	小：44.4% 中：14.3%	小：80.0% 中：80.0%

また、同調査「児童・生徒質問調査」においても、児童生徒は1人1台端末の活用に
効力感を感じている一方で、活用頻度については課題が見られた(週3回以上の活用:(小)
29.3%・(中) 28.8%)。

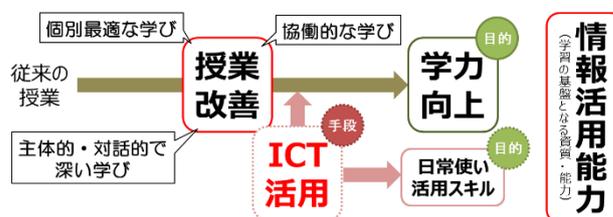
これらの課題については、授業改善に伴う端末活用の推進が不十分であったこと、各校の学力向上担当者やICT教育担当者の校内での発信力に差があったこと、活用が進んでいる学校や授業実践の好事例が他校に十分に浸透していなかったこと等が考えられる。また、授業支援システムの特長（学校外では機能制限）、端末の動作やネットワークの不安定さについても、端末活用を足止めしてしまった要因として考えられる。これらの課題を解決するため、以下の方策をふまえて取組みを進める。

3. 1人1台端末の利活用方策

「令和の日本型学校教育」の構築を目指して（答申）」には、学習指導要領に示される資質・能力を育成するため、「個別最適な学び」と「協働的な学び」を一体的に充実し、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善につなげる必要があり、学校教育を支える基盤的なツールとしてICT活用が必要不

可欠であると示されている。

本市では、1人1台端末の適切な活用を推進するにあたり、「授業改善に伴う端末活用」を基盤とした取組みを中心に進める。



- 学力向上担当者とICT教育担当者の研修会を一体的に実施し、学習指導要領の趣旨の実現をめざすとともに端末活用を推進する。また、全教員を対象としたオンデマンド配信も随時行い、担当者の学校での発信・普及を支援する。
- 文部科学省リーディングDXスクールの実践事例等については、上記担当者だけではなく、全教職員を対象に随時情報提供し、学校での取組みの参考とする。

- 大阪府スクール・エンパワーメント推進事業（リーディングDXスクールも含む）の学校公開について、他市町村の学校公開への参加を促し、学校でのより効果的な端末活用を推進する。
- ICT支援員（4校／人）の配置を継続し、端末等のICT環境の整備の支援だけではなく、授業等での端末活用の支援を進める。また、経験の長い支援員1名については、週1回の巡回支援日を設定し、希望する学校で授業支援や研修会を行い、市域全体での端末活用を推進する（学校間格差をなくす）。
- 学力向上やICT教育の担当指導主事による学校訪問（授業観察・ヒアリング等）を行い、活用状況の把握、好事例の収集等を行う。取組みをフィードバックするとともに、研修会やオンデマンド配信により好事例の発信を行う。
- 学校の教員や児童・生徒の実態に応じた、より適切な授業支援システムやデジタルドリルを導入する。
- 上記の各種ツールについて、学校の実態や教員のニーズに応じたコンパクトな学習会を随時開催する（オンラインも含む）。また、導入ツールの事業者による研修会や操作説明動画についても、教員が参加しやすいように情報を整理して提供する。
- 不登校や別室登校の児童生徒、特別な支援を要する児童生徒、外国人児童生徒、障害のある児童生徒等について、端末を活用した適切な対応を行っている学校（他市町村も含めて）の事例を積極的に収集し、関係する指導主事等とも共有しながら、市域全体で適切な活用を推進する。

また、ネットワークの整備（アセスメントの実施）を進めるとともに、適切な予備機の運用やサポート体制を確立し、学校での端末活用が停滞することのないようにする。

以上の方策をもとに、「教育DXに係る当面のKPI」に示される「1人1台端末の積極的活用」「個別最適・協働的な学びの充実」「学びの保障」の目標値の達成をめざす。